



平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月21日

上場会社名 日本毛織株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3201

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikke.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 降井 利光

問い合わせ先責任者 役職名 財務部長 氏名 垂井 栄介 TEL (06) 6205 - 6640

中間決算取締役会開催日 平成18年7月21日 配当支払開始日 平成18年8月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年5月中間期の業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	21,657	(1.8)	2,388	(15.3)	2,762	(19.3)
17年5月中間期	22,058	(2.4)	2,071	(18.2)	2,315	(15.3)
17年11月期	44,880		4,209		5,009	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年5月中間期	2,327	(40.3)	28 19		28 17	
17年5月中間期	1,658	(35.2)	20 17		20 13	
17年11月期	3,475		41 88		41 81	

(注) 1. 期中平均株式数 18年5月中間期 82,562,870株 17年5月中間期 82,214,994株 17年11月期 82,348,976株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年5月中間期	114,795		72,275		63.0		875 32	
17年5月中間期	96,533		61,173		63.4		742 16	
17年11月期	111,189		69,633		62.6		843 06	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年5月中間期 82,570,315株 17年5月中間期 82,426,832株 17年11月期 82,565,057株

2. 期末自己株式数 18年5月中間期 5,908,543株 17年5月中間期 6,052,026株 17年11月期 5,913,801株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	46,000		5,000		3,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円39銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	6 00	6 00	12 00
18年11月期(実績)	7 00		
18年11月期(予想)		7 00	14 00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。業績予想については、添付資料の連7ページを参照して下さい。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 17.12.1 至 18.5.31	自 16.12.1 至 17.5.31	自 16.12.1 至 17.11.31
売 上 高	21,657	22,058	44,880
売 上 原 価	16,862	17,337	35,262
売 上 総 利 益	4,795	4,721	9,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,406	2,649	5,408
営 業 利 益	2,388	2,071	4,209
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	418	399	645
そ の 他	320	296	793
営 業 外 収 益 合 計	738	696	1,438
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	40	43	87
そ の 他	324	408	551
営 業 外 費 用 合 計	365	452	639
経 常 利 益	2,762	2,315	5,009
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	-	1	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,543	106	322
清 算 配 当 収 入	-	223	234
特 別 利 益 計	1,543	331	559
特 別 損 失			
減 損 損 失	140	-	-
繊 維 資 材 事 業 再 編 費 用	-	-	55
環 境 対 策 費 用	70	-	-
関 係 会 社 整 理 損	275	-	-
特 別 損 失 計	486	-	55
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,819	2,647	5,513
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,500	639	1,500
法 人 税 等 調 整 額	8	349	537
中 間 (当 期) 純 利 益	2,327	1,658	3,475
前 期 繰 越 利 益		1,717	1,717
合 併 に よ る 剰 余 金 受 入 額		-	47
中 間 配 当 額		-	494
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,375	4,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 18. 5.31	前中間期 17. 5.31	前 期 17.11.30
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	12,930	13,099	10,357
受取手形	3,081	3,624	4,500
売掛金	9,300	8,831	11,252
有価証券	2,999	-	2,500
たな卸資産	10,251	10,196	10,472
繰延税金資産	495	466	471
その他の	4,267	1,277	1,483
貸倒引当金	12	13	15
流動資産合計	43,313	37,482	41,022
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,926	18,844	19,268
機械及び装置	2,489	2,543	2,553
その他の	5,901	5,968	6,147
有形固定資産合計	27,317	27,356	27,969
2 無形固定資産	92	103	95
3 投資その他の資産			
投資有価証券	36,256	24,174	34,719
関係会社株式	4,457	4,688	4,481
その他の	3,697	3,056	2,968
貸倒引当金	338	329	66
投資その他の資産合計	44,072	31,590	42,102
固定資産合計	71,481	59,050	70,167
資産合計	114,795	96,533	111,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 18. 5.31	前 中 間 期 17. 5.31	前 期 17.11.30
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形	1,793	2,011	2,293
買 掛 金	1,937	1,606	1,940
短 期 借 入 金	6,330	6,216	6,494
未 払 法 人 税 等	1,460	616	864
そ の 他	6,534	4,482	5,484
流 動 負 債 合 計	18,057	14,933	17,078
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	708	911	809
繰 延 税 金 負 債	8,981	3,417	8,385
退 職 給 付 引 当 金	2,521	3,386	3,141
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147	166	166
長 期 預 り 敷 金 ・ 保 証 金	12,034	12,543	11,973
そ の 他	70	-	-
固 定 負 債 合 計	24,463	20,425	24,477
負 債 合 計	42,520	35,359	41,555
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
1 資 本 金	6,465		
2 資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	5,064		
そ の 他 資 本 剰 余 金	22		
資 本 剰 余 金 合 計	5,086		
3 利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	1,616		
そ の 他 利 益 剰 余 金			
任 意 積 立 金	42,077		
繰 越 利 益 剰 余 金	4,334		
利 益 剰 余 金 合 計	48,028		
4 自 己 株 式	2,734		
株 主 資 本 合 計	56,846		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,435		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,428		
純 資 産 合 計	72,275		
負 債 純 資 産 合 計	114,795		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 17. 5.31	前 期 17.11.30
(資 本 の 部)		
資 本 金	6,465	6,465
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	5,059	5,064
その他の資本剰余金		
自己株式処分差益	11	19
資 本 剰 余 金 合 計	5,070	5,084
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金	1,616	1,616
任 意 積 立 金	39,860	39,860
中間(当期)未処分利益	3,375	4,746
利 益 剰 余 金 合 計	44,853	46,223
その他有価証券評価差額金	7,541	14,573
自 己 株 式	2,756	2,713
資 本 合 計	61,173	69,633
負 債 資 本 合 計	96,533	111,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金		
前期末残高	6,465	5,064	19	1,616	44,607	2,713	55,060
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	495	-	495
当期純利益	-	-	-	-	2,327	-	2,327
自己株式の取得	-	-	-	-	-	41	41
自己株式の処分	-	-	2	-	-	20	23
任意積立金の積立	-	-	-	-	2,443	-	2,443
任意積立金の取崩	-	-	-	-	2,443	-	2,443
役員賞与	-	-	-	-	26	-	26
変動額合計	-	-	2	-	1,805	21	1,786
当期末残高	6,465	5,064	22	1,616	46,412	2,734	56,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	14,573	-	14,573	69,633
当期変動額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	861	6	854	-
変動額合計	861	6	854	2,641
当期末残高	15,435	6	15,428	72,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

仕掛品：総平均法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：株式については中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等

：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 執行役員賞与引当金

執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定に基づき、中間期末（期末）の要支給額を計上していたが、平成17年2月25日をもって役員の退職慰労金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。

従って、当中間期末の引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税引前中間純利益は140百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、当中間期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,282百万円である。

4. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用している。

5. 技術指導料の経理処理の変更

海外製造関連子会社から受け取る技術指導料については、営業外収益に計上してきたが、派遣者の人件費と技術指導料の個別対応が明確になり、また、金額的重要性が高まったこともあり、当中間期より受け取る技術指導料は、販売費及び一般管理費の人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、人件費の戻しとして販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更している。

これにより営業利益は56百万円増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に影響はない。

中間損益計算書に関する事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,128百万円	1,149百万円	2,358百万円
無形固定資産	11百万円	10百万円	21百万円

中間貸借対照表に関する事項

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	59,486百万円	57,723百万円	58,580百万円
2. 担保提供資産	4,955百万円	4,885百万円	4,976百万円
3. 保証債務	534百万円	679百万円	692百万円

中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

1. その他利益剰余金の内訳及び変動額

（単位：百万円）

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	680	930	1,466	1,082	29	22	35,650	4,746
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	495
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,327
積立	-	-	-	30	-	-	2,300	113
取崩	-	-	-	73	29	10	-	2,330
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	26
変動額合計	-	-	-	43	29	10	2,300	411
当期末残高	680	930	1,466	1,039	-	12	37,950	4,334

2. 自己株式の種類及び株式数

（単位：千株）

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	5,913	39	44	5,908

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

（単位：百万円）

資産区分	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置	101	47	53	121	98	23	101	39	61
車両運搬具	3	1	1	7	4	2	7	5	2
工具器具備品	309	174	135	338	160	178	312	159	152
ソフトウェア	98	32	66	66	20	46	73	23	49
合計	512	255	257	534	283	251	494	228	266

（当中間期） （前中間期） （前期）

（2）未経過リース料

中間期末残高相当額 257百万円 251百万円 266百万円

（うち1年以内の金額）（97百万円）（94百万円）（98百万円）

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 52百万円 53百万円 106百万円

減価償却費相当額 52百万円 53百万円 106百万円

（4）未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

（5）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

販 売 実 績

(単位：百万円・%)

	当 中 間 期 (17.12.1～18.5.31)		前 中 間 期 (16.12.1～17.5.31)		前 期 (16.12.1～17.11.30)	
	販 売 高	構 成 比	販 売 高	構 成 比	販 売 高	構 成 比
織 物	8,907	41.1	9,299	42.2	19,012	42.4
毛 糸	4,335	20.0	4,286	19.4	9,004	20.1
毛 布						
カーペット	949	4.4	1,030	4.7	2,228	5.0
織 維 部 門 そ の 他	2,528	11.7	2,709	12.3	4,916	11.0
織 維 部 門 小 計	16,720	77.2	17,326	78.5	35,162	78.3
非 織 維 部 門	4,937	22.8	4,732	21.5	9,718	21.7
合 計	21,657	100.0	22,058	100.0	44,880	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。